

令和 3 年 度

主要施策の成果に関する調書

警 察 本 部

# 目 次

5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	1
(1)	地球環境を守る低炭素社会づくり	1
6	安心・安全な県民生活の実現	2
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	2
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	3
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	10
(1)	感染拡大防止対策と医療体制整備	10

## 5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

### (1) 地球環境を守る低炭素社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 施 設 費	131,670	—	98,000	33,670	—	—	—	—
内 警察施設補修事業費	131,670	—	98,000	33,670	—	—	—	—
内 訳								

翌年度への繰越額 131,670千円

警察施設補修事業

翌年度への繰越額 131,670千円

## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 本 部 費	4,258	-	-	4,258	4,244	-	-	4,244
内 車 両 整 備 管 理 事 業 費	4,258	-	-	4,258	4,244	-	-	4,244
内 装 備 費	2,001	1,278	358	365	1,926	1,277	328	321
一 般 警 察 活 動 費	8,966	1,371	668	6,927	7,341	753	631	5,957
内 一 般 警 察 活 動 費	8,966	1,371	668	6,927	7,341	753	631	5,957
計	15,225	2,649	1,026	11,550	13,511	2,030	959	10,522

(1) 車両整備管理事業費，整備費，一般警察活動費（警備課・機動隊）～災害警備対策等推進事業

<1> 施策の目的

大規模災害等に迅速・的確に対応し，県民の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

災害等整備資機材や災害用非常食の整備，災害活動用車両の更新を図るとともに，大規模災害等に迅速・的確に対応するため，県警察独自の災害対応訓練をはじめ，機動隊，管区機動隊等の警察機動センター各部隊と消防，自衛隊，海上保安庁等，関係機関との合同訓練を実施して，更なる対処能力向上を図った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

《災害対応訓練実施状況（令和3年度中）》

実施年月日	実施場所	訓練内容	参加人数
令和3年7月20日	鹿児島市	桜島火山爆発総合防災訓練（島内避難訓練）	約220人
令和3年10月8日	肝属郡東串良町	鹿児島県石油コンビナート等総合防災訓練	117人
令和3年10月20日	鹿児島市	〃	190人
令和3年10月22日	いちき串木野市	〃	100人
令和3年10月29日	鹿児島市	桜島火山爆発総合防災訓練（図上訓練）	約80人
令和3年11月2日	鹿児島市	鹿児島県石油コンビナート等総合防災訓練	50人
令和3年11月14日	始良市	始良市総合防災訓練	約350人
令和3年11月20日	鹿児島市等	桜島火山爆発総合防災訓練	約2,000人
令和4年1月18日	鹿児島市	広域緊急援助隊災害救助訓練	16人
令和4年2月11日	薩摩川内市等	鹿児島県原子力防災訓練	約1,800人

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 本 部 費	38,415	—	—	38,415	32,171	—	—	32,171
内 警察職員庁用費	28,760	—	—	28,760	27,687	—	—	27,687
内 警察機能強化事業費	9,655	—	—	9,655	4,484	—	—	4,484
警 察 施 設 費	356,799	15,221	254,000	87,578	342,934	15,221	245,200	82,513
内 警察施設整備事業費	356,799	15,221	254,000	87,578	342,934	15,221	245,200	82,513
一 般 警 察 活 動 費	12,149	600	—	11,549	10,029	500	—	9,529
内 一般警察活動費	8,611	600	—	8,011	6,944	500	—	6,444
内 高齢者対策事業費	3,538	—	—	3,538	3,085	—	—	3,085
刑 事 警 察 費	35,544	9,332	7,725	18,487	32,514	8,666	7,117	16,731
内 刑事警察費	21,746	4,397	4,972	12,377	19,566	3,917	4,504	11,145
内 青少年非行防止対策費	4,560	1,545	2,753	262	4,233	1,545	2,613	75
内 緊急治安対策事業費	9,238	3,390	—	5,848	8,715	3,204	—	5,511
交 通 指 導 取 締 費	1,539,096	346,455	629,924	562,717	1,533,700	346,455	629,924	557,321
内 交通事故抑止特別対策費	15,506	—	—	15,506	15,382	—	—	15,382
内 交通安全保持費	1,523,590	346,455	629,924	547,211	1,518,318	346,455	629,924	541,939
計	1,982,003	371,608	891,649	718,746	1,951,348	370,842	882,241	698,265

(1) 交通安全保持費 (交通規制課) ～交通安全施設等整備事業

<1> 施策の目的

交通信号機の新設，道路標識の更新，横断歩道の整備等，交通安全施設の整備を推進し，慢性的な交通渋滞の緩和，交通事故防止及び交通の円滑化を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

県 単 事 業		
路 側 標 識		603本
標 示	横 断 歩 道	47.6Km
	実 線	23.6Km
	図 示	1,468個
集 中 制 御 機		1基
交 通 信 号 機 改 良 等		8基
交 通 信 号 機 L E D 化		28灯
交 通 信 号 機 新 設		4基
交 通 信 号 機 移 設		14本

補 助 事 業		
路 側 標 識		30本
標 示	横 断 歩 道	6 Km
交 通 管 制 セ ン タ ー 増 強 整 備		1式
集 中 制 御 機		36基
情 報 収 集 装 置		20式
交 通 情 報 板		1基
交 通 信 号 機 改 良 等		136基
交 通 信 号 機 L E D 化		1,669灯
交 通 信 号 機 新 設		3基
交 通 信 号 機 移 設		100本

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

交通安全施設の整備を実施し、交通渋滞の緩和、交通事故防止、交通の円滑化等県民の安全で快適な交通環境の維持が図られた。

(2) 刑事警察費、緊急治安対策事業費（生活安全企画課）～自主防犯活動推進事業

＜1＞ 施策の目的

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民等に対し、防犯情報の提供等を行うとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 防犯情報の提供

(ア) 犯罪の起きにくい社会づくりの実現のため、地域住民等に向けて犯罪発生情報や防犯対策情報等を提供し、また地域住民等を対象とした防犯アドバイザーによる参加・体験・実践型防犯教室の開催や防犯ボランティア団体への支援、連携促進等を推進して、地域住民等の防犯意識の啓発・向上を図った。

(イ) 自主防犯活動の活性化方策として、地域における防犯ボランティア団体によるパトロール活動の支援等を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 防犯情報の提供

(ア) 情報発信の状況

項目		令和元年度中	令和2年度中	令和3年度中	
犯罪情報提供： 地図犯罪情報提供システム	アクセス件数	パソコン版	14,751件	23,887件	19,127件
		携帯電話版	68件	－件	－件
		スマートフォン版	7,623件	9,771件	8,228件
防犯情報提供： 県警あんしんメール	登録会員数	15,837人	18,359人	19,849人	
	配信回数	292回	676回	717回	
防犯アドバイザーによる防犯教室等	実施箇所数	13か所	6か所	4か所	

※ 地図犯罪情報提供システムの携帯電話版は、令和元年7月末で運用終了。

(イ) ボランティア団体結成状況等

項目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
防犯ボランティア団体数	728団体	702団体	673団体
青色防犯パトロール団体数	330団体	331団体	330団体
青色回転灯を装備した自動車台数	1,821台	1,823台	1,820台
防犯パトロール実施者数	8,591人	8,868人	8,676人

(3) 警察機能強化事業費（警務課）～警察機能強化事業

＜1＞ 施策の目的

時代の変化や県民の多様なニーズに的確に対応し、限られた警察力で警察の機能を最大限に発揮し、将来にわたり、より高い治安水準を保持できる体制を構築する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

平成30年11月2日に策定した「鹿児島県警察の機能強化実施計画」の4つのプラン

- 若手警察官の早期育成
- 女性の視点を一層反映した警察運営の推進
- 専門的捜査員の育成強化
- 小規模警察署への支援の強化と時代の要請に応じた警察力の整備

に基づき、各種施策を推進した。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 若手警察官の早期育成

現場執行力の強化を図るため「若手育成対象者教養制度」の運用開始に伴い各種教養や若手サポートファイルを配付したほか、優秀な人材確保に向けて動画サイト、SNSを活用したリクルート活動を実施した。

イ 女性の視点を一層反映した警察運営の推進

育児休業取得予定者に対し、子育てや介護等に関する各種休暇制度や各種給付金制度等が掲載された育児サポートファイルを配付した。

ウ 専門的捜査員の育成強化

職員の知識向上及び事案対処能力の強化に向けた部外有識者による教養や高度な情報・技術を有する民間企業による研修の受講等を実施した。

(4) 刑事警察費，緊急治安対策事業費（組織犯罪対策課）～暴力団等組織犯罪対策事業

〈1〉 施策の目的

暴力団等犯罪組織を弱体化・壊滅に追い込むため、暴力団対策法をはじめ、あらゆる法令を活用して、徹底した取締りや地域社会と連携した暴力団排除活動を推進する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

行政機関，各種企業等に対する暴力団排除講話を実施し，資金源対策の一環として暴力団等犯罪組織との関係遮断を求め，定款又は取引約款等への暴力団排除条項の導入を働きかけた。

また，公益財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センター，関係機関等と連携し，県民総ぐるみによる暴力団排除気運の高揚を図った。

《暴力団排除講話実施回数及び受講者数》

項目	令和元年中		令和2年中		令和3年中	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
行政機関	31回	2,723人	23回	2,176人	26回	2,572人
企業等	46回	2,497人	13回	547人	9回	258人
計	77回	5,220人	36回	2,723人	35回	2,830人

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

項目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
検挙人員	59人	68人	46人
中止命令件数	0件	3件	1件

(5) 一般警察活動費，刑事警察費，緊急治安対策事業費（相談広報課）～犯罪被害者等支援推進事業

〈1〉 施策の目的

犯罪被害者等が早期に被害を回復し，身体・精神・経済的負担の軽減を図り，平穏な生活を取り戻すための支援活動を強化するとともに，社会全体で被害者を支え，被害者も加害者も出さない街づくりのため，犯罪被害者等支援に対する県民の理解を増進する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 警察の各種被害者支援制度を適切に運用したほか，公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター等と連携して，電話又は面接相談，裁判の付添い，相談員の養成及び研修を行うなど，犯罪被害者等に対する途切れのない支援活動を行った。

《公費負担制度の実施件数》

項目	令和元年度中	令和2年度中	令和3年度中
カウンセリング	29件	26件	81件
身体犯被害者診断書等	25件	25件	27件
性犯罪被害者診察等	26件	15件	27件

《かごしま犯罪被害者支援センター活動状況》

項目	令和元年度中	令和2年度中	令和3年度中
相談受理	1,009件	974件	982件
直接支援	201件	219件	155件
専門家支援	40件	50件	27件
相談員養成研修	15回	9回	25回

イ 社会全体で被害者を支える気運の醸成と規範意識の向上を図る取組として、将来を担う中学生・高校生を対象に犯罪被害者等の講演による「命の大切さを学ぶ教室」を開催したほか、犯罪被害者支援フォーラム等の広報啓発活動を行った。

《広報啓発活動状況》

項目		令和元年度中	令和2年度中	令和3年度中
命の大切さを学ぶ 教室開催	開催学校数	8校 (中学4校, 高校4校)	5校 (中学2校, 高校3校)	5校 (中学3校, 高校2校)
	聴講者	3,880人	629人	1,468人
広報啓発活動		37回	57回	69回

〈3〉 施策の実施による成果(アトカム)

ア 警察の各種被害者支援制度を適切に運用したほか、公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター等と緊密に連携して総合的な被害者支援活動を行うことができた。

また、カウンセリング等の実施により、犯罪被害者等の精神的負担を軽減することができた。

イ 次世代を担う若者に対し、犯罪被害者等への理解と共感を深めるとともに、命を大切にす意識や規範意識の醸成を図ることができた。

(6) 交通事故抑止特別対策費(交通企画課) ～交通事故抑止特別対策事業

〈1〉 施策の目的

交通事故を抑止するため、効果的施策の立案及び分析システムを活用した交通情勢等の情報発信を推進するとともに、事故多発路線、多発時間帯等における交通指導取締り等を強化し、総合的な交通事故抑止対策を推進する。

《目標》

項目	目標
第11次鹿児島県交通安全計画	令和7年までに交通事故死者数：43人以下 令和7年までに重傷者数：400人以下

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

幼児から高齢者まで、段階に応じた交通安全意識の高揚を図るため、各方面への交通安全教育活動を推進した。

また、悪質・危険性、迷惑性の高い違反態様に重点を指向するとともに、交通事故抑止に機能する交通指導取締りを推進し、特に死亡事故の発生が懸念される週末及び夜間において、著しい速度超過違反や飲酒運転検挙に指向した効果的な取締りを実施した。

〈3〉 施策の実施による成果(アトカム)

各種施策を推進した結果、令和3年中は、前年より、交通事故発生件数、負傷者数、死者数ともに減少し、死者数については、第11次鹿児島県交通安全計画で定める43人以下の目標達成には至らなかったものの、昭和24年以降72年ぶりの40人台となる47人であった。

ア 人身事故発生状況

項目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
発生件数	4,771件	4,070件	3,532件
死者数	61人	53人	47人
負傷者数	5,532人	4,678人	3,970人

イ 道路交通法違反等検挙状況

項目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
無免許	233件	233件	209件
飲酒	314件	360件	260件
速度	8,958件	5,309件	4,751件
その他	54,098件	48,708件	51,550件
合計	63,603件	54,610件	56,770件

ウ 放置駐車違反検挙状況

項目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
検挙件数	6,119件	3,556件	4,625件

(7) 高齢者対策事業費（交通企画課）～高齢者交通安全対策事業

＜1＞ 施策の目的

安全で安心できる交通社会を形成するためには、高齢者の交通安全対策を強化する必要があることから、交通安全ナイトスクールの開催や、参加・体験型交通安全教育、関係機関・団体と連携した高齢者への個別指導、運転免許自主返納の理解促進、広報啓発活動等を推進強化する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 高齢者対象の交通教育（実施回数・受講者数）

項目	令和元年中		令和2年中		令和3年中	
さわやか号による出前型交通教育	214回	4,850人	99回	1,939人	77回	1,484人
交通安全ナイトスクール	37回	1,353人	38回	1,651人	29回	904人
電動車いすを活用した参加・体験型講習	67回	479人	37回	278人	26回	180人
高齢者交通教室・講話	1,022回	36,786人	286回	7,665人	231回	5,628人
計	1,340回	43,468人	460回	11,533人	363回	8,196人

イ 「三師会」との連携による広報及び交通安全一ロアドバイス

ホームページを活用した広報、病院等窓口での一ロアドバイス、高齢者向け交通安全啓発ポスターによる広報及び「交通安全情報」の毎月発行を実施した。

ウ 民生委員等による高齢者宅訪問活動時の交通安全一ロアドバイス

訪問活動員用パンフレット「高齢者交通安全指導のポイント」を作成・配布（4,000部）するとともに、高齢者交通事故防止用広報誌「年輪」の毎月発行を実施した。

エ プラス1（ワン）運動の実施

過去の高齢歩行者の交通死亡事故の分析結果を基に、高齢歩行者に気をつけるべき3つの事項（①道路横断時の左の再確認、②夜光反射材、③明るい服装）を盛り込んだプラス1運動を実施し、交通事故防止を図った。

オ 運転免許自主返納制度による高齢者の免許返納促進

項 目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
男 性 返 納 者	3,904人	3,235人	2,837人
女 性 返 納 者	3,693人	3,546人	3,490人
計	7,597人	6,781人	6,327人

カ 補償運転の啓発

高齢運転者に対し、加齢に応じた望ましい運転の在り方について自覚を促すために、補償運転の代表的な内容を「慌てず、急がず」という意味を持つ「ちゃいっぺ」に折句として盛り込んだ「ちゃいっぺ心で補償運転」の啓発活動を実施した。

また、「ちゃいっぺ」の言葉になじみのない方々にも幅広く補償運転の普及啓発を行うため、新たに交通安全運動の表現でも使われる「おもいやり」を折句とした、「おもいやりの心で補償運転」を追加した。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

高齢者に対して参加・体験型の交通安全教育や個別指導など各種施策を推進した結果、発生件数、負傷者数、死者数ともに減少し、死者数は3割以上減少するなど一定の成果を挙げた。

《高齢者の事故（対前年比）》

項 目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
事 故 件 数	2,110件（-295件）	1,751件（-359件）	1,545件（-206件）
死 者 数	37人（-2人）	38人（+1人）	26人（-12人）
負 傷 者 数	1,260人（-148人）	1,015人（-245人）	839人（-176人）

(8) 警察職員庁用費、青少年非行防止対策費、緊急治安対策事業費（人身安全・少年課）～少年非行防止・保護総合対策事業

＜1＞ 施策の目的

児童・生徒の非行防止、犯罪被害防止及び健全育成活動のため、警察と学校の橋渡し役であるスクールサポーターの活動を積極的に推進するとともに、地域社会が一体となった「非行少年を生まない社会づくり」を強力に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア スクールサポーター

児童・生徒の問題行動や犯罪被害未然防止のため、警察と学校の連絡・調整や少年非行に関する情報提供、不審者対策としての下校指導等を積極的に推進した（県内12警察署に配置し、ブロック運用）。

なお、令和3年4月から、スクールサポーターの人員を11人から12人に増員した。

イ 少年警察ボランティア

少年の非行防止や保護活動を通じて少年の健全育成を図る上で、少年警察ボランティアの活動は極めて重要かつ不可欠なものであることから、地域に密着したきめ細やかな活動を展開した。

ウ 非行防止教室

低年齢少年対策として、少年サポートセンター鹿児島中央駅分室職員を中心として、TT教室（チームティーチング方式による警察官と教諭との協働授業）をはじめとした非行防止教室により少年の規範意識の醸成に努めた。

エ 広報啓発活動

犯罪の未然防止等のため、大型電光掲示板（ビジョン）放映を利用した広報啓発を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

ア スクールサポーター

項目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
スクールサポーター人員	11人	11人	12人
学校・通学路等のパトロール	20,415回	20,377回	23,178回
学校等の安全点検	9,042回	5,942回	4,677回
学校訪問・助言	5,280回	4,881回	4,532回
情報把握・発信	3,852回	4,080回	3,773回

イ 少年警察ボランティア

項目	令和元年中	令和2年中	令和3年中
街頭補導活動	208回	34回	288回
環境浄化活動及び社会参加活動	145回	26回	160回

ウ 非行防止教室

項目	令和元年度中	令和2年度中	令和3年度中
非行防止教室	378回	251回	289回
うち薬物乱用防止教室	151回	129回	144回
うちT T教室	88回	30回	78回

エ 広報啓発活動

項目	令和元年度中	令和2年度中	令和3年度中
大型電光ビジョン広報	3,730回	1,000回	1,000回

(9) 警察施設整備事業費 (会計課) ～伊佐湧水警察署整備事業

〈1〉 施策の目的

老朽化・狭隘化の著しい伊佐湧水警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため、現地に新庁舎を整備することとし、附属棟解体工事・新庁舎棟新築工事等を行う。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

附属棟解体工事については、令和3年6月に建設工事請負契約を行い令和3年9月に業務が完了した。

また、庁舎棟の建築については、同年10月に建築工事請負契約を行い、令和4年度までの継続事業となっている。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

令和3年度に附属棟解体工事が完了したことから、令和3年度から令和4年度にかけて新庁舎棟の建築を行う。

(10) 一般警察活動費 (地域課) ～交番等安全対策事業

〈1〉 施策の目的

交番等の地域施設における損壊事案及び勤務員に対する襲撃事案等の未然防止及び安全確保のため防犯カメラを設置し、安全対策の徹底を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

71の交番等地域施設に防犯カメラ、録画装置及び液晶モニターを整備した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

設置施設に対する損壊事案や勤務員への襲撃事案等を未然に防止するための抑止力としてだけでなく、事案発生時における再発防止のための状況分析に活用することも可能となり、有効かつ効果的な対策が図られた。

# 1 3 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

## (1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 警 察 活 動 費	3,603	3,603	—	—	3,351	3,351	—	—
内 訳	3,603	3,603	—	—	3,351	3,351	—	—

### (1) 一般警察活動費 (会計課) ～新型コロナウイルス感染症対策事業

#### <1> 施策の目的

ア 不特定多数の方が利用する交通安全教育センターにおいて、トイレ内における新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止を図る。

イ 定期的な換気が困難な留置施設に新型コロナウイルス感染症防止対策機器を整備することで、警察業務に際しての感染リスク低減を図り、警察機能の維持に万全を期す。

#### <2> 施策の実施状況(アトアット)

ア 交通安全教育センターは、自動車運転免許の更新等による来訪者が多く、様々な方が利用する施設である。

同センター1階のトイレは、一般の方の利用が多いため、個室のトイレを和式トイレから洋式トイレへと改修し、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染による拡大防止を図った。

イ 留置施設は、逃走防止の観点や外部からの視認を防ぐため、窓の数が少なく定期的な換気が困難であり、また、施設内で使用する物品の中には共用せざるを得ないものが複数あるため、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生が懸念される。

新型コロナウイルス感染症対策のため、留置施設の換気を補完する空気清浄機を集中留置施設に設置し、共用品の消毒とウイルスの不活化を行う殺菌線消毒器を全警察署留置施設に整備することで留置施設内の感染リスク低減を図った。

#### <3> 施策の実施による成果(アトカム)

ア 交通安全教育センター内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を低減した。

イ 留置施設内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を低減し、警察機能の維持が図られた。